



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン

上場取引所

札

コード番号 9027 URL <https://www.loginet-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画管理本部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	74,075	1.7	3,158	16.0	3,171	16.4	1,943	24.0
2023年3月期	72,860	7.1	3,762	9.1	3,795	7.6	2,555	8.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,496百万円 (5.9%) 2023年3月期 2,652百万円 (23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	340.33		10.1	9.0	4.3
2023年3月期	444.22		14.4	10.8	5.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	35,041	19,814	55.8	3,582.75
2023年3月期	35,448	18,994	52.9	3,256.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,569百万円 2023年3月期 18,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,453	1,830	2,869	272
2023年3月期	5,003	1,159	2,946	1,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		45.00		75.00	120.00	690	27.0	3.8
2024年3月期		60.00		60.00	120.00	672	35.3	3.4
2025年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		27.4	

(注) 配当の状況に関する詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,850	3.9	1,780	3.1	1,770	3.9	1,130	4.2	206.88
通期	80,000	8.0	3,820	20.9	3,800	19.8	2,390	23.0	437.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	5,740,000 株	2023年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	2024年3月期	277,805 株	2023年3月期	1,256,986 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,709,890 株	2023年3月期	5,753,799 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,242	13.9	1,082	30.1	1,094	30.7	990	30.1
2023年3月期	3,725	8.2	832	7.1	837	8.0	761	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	173.44	
2023年3月期	132.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	18,535		7,730		41.7		1,415.32	
2023年3月期	18,809		7,959		42.3		1,383.32	

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,730百万円 2023年3月期 7,959百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済活動の正常化が進んだものの、不安定な国際情勢や円安を背景に、燃料価格の高止まりや輸送資材の仕入れ単価の高騰を中心にコスト負担が引き続き増加していることに加え、長期化する物価の上昇による消費の伸び悩みに起因する物量の減少により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2022年度から2024年度までの3年間を対象期間とする「中期経営計画2022」に基づき、2023年4月より販売を開始した新輸送商品「DDロジ」の展開をはじめ、さくらスマイル引越事業の拡販やEC事業の拡大、九州エリアをはじめとした取り扱いエリアの拡大や料金改定の取り組みにより営業収益目標の達成を目指すとともに、業務のIT化及び、車両適正配置など輸送体制の見直しによる生産性の向上に取り組んでまいりました。

「DDロジ」は、ダイレクト (DIRECT) デリバリー (DELIVERY) ロジスティクスの略で、1パレット単位で発注された荷物を、環境配慮型紙パレットを利用し、最終納品先にダイレクトにお届けすることで中間の倉庫入出庫・保管・積み替え・パレットの管理が不要となり、物流コストの削減や配送頻度減による人材不足の解消につながる規格定型輸送サービス商品です。「DDロジ」は、軽量かつリサイクル可能な紙パレットで大量輸送が可能な点から、物流業界が抱える人手不足問題の解消はもとより、企業が取り組むべき最重要課題のひとつであるCO₂排出量の削減など、環境に配慮した新たな輸送商品です。1パレット単位のダイレクト輸送により、商品在庫の縮減、商品廃棄ロスを削減し、また、物流情報の一元管理により出荷から納品まで効率的な輸送体制を構築することで、物流業界に改革をおこすことができる輸送サービスであると確信しております。

当社グループ各社において、社員が能力を十分に発揮できるよう、職場環境、社内制度の整備に力を入れております。2018年度から3年かけて行った所定労働時間の1時間短縮や、2021年度より導入した会社が奨学金返済を引き受ける、奨学金返済支援制度などにより、社員が生活基盤を安定させ、業務に専念できる環境づくりを行ってまいりましたが、様々な物価が高騰する昨今の情勢や、2024年問題による人手不足が懸念される状況であることを踏まえ、「中期経営計画2022」の当初基本方針をさらに強化する内容として、2023年4月より、事業拡大を見据えたさらなる人財投資としてグループ人件費の約10%相当にあたる施策を計画し、優秀な人財確保のための大卒初任給引き上げ(約15%増)や、社員の経済的負担軽減及び採用強化のための大幅な処遇改善を行っております。中でも、ドライバーについては、安定した輸送体制を構築する目的で最大15%程度の処遇改善を行ってまいりました。これにより必要なドライバーは十分確保できていると判断しております。

当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	72,860	74,075	1,214	1.7
営業利益 (百万円)	3,762	3,158	△603	△16.0
経常利益 (百万円)	3,795	3,171	△623	△16.4
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,555	1,943	△612	△24.0

当連結会計年度の営業収益は、物価上昇による消費マインドの低下などに起因する物量減の影響があったものの、大手取引先の取り扱い数量の増加や料金改定などにより、前年同期比12億14百万円増(+1.7%)の740億75百万円となりました。一方、営業利益は、増収による利益効果はあったものの、2023年4月より行っているグループ従業員の処遇改善による人件費の増加及び、その他既存取引先の物量減影響などにより、前年同期比6億3百万円減

(△16.0%)の31億58百万円、経常利益は前年同期比6億23百万円減(△16.4%)の31億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比6億12百万円減(△24.0%)の19億43百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、以下のとおりです。

<北海道地区>

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	20,654	20,994	339	1.6
セグメント利益 (百万円)	706	485	△221	△31.3

<東日本地区>

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	34,204	33,260	△943	△2.8
セグメント利益 (百万円)	2,179	1,727	△452	△20.7

<西日本地区>

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	15,278	16,379	1,100	7.2
セグメント利益 (百万円)	659	631	△28	△4.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から4億7百万円減少し、350億41百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金を借入金への減少に充当したものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末から12億27百万円減少し、152億26百万円となりました。この主な要因は、総資産の増減と同様に現金及び預金を借入金への減少に充当したものであります。

これらの結果、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前年同期の52.9%から2.9ポイント上昇し55.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、34億53百万円（前年同期は50億3百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益30億68百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は、18億30百万円（前年同期は11億59百万円の支出）となりました。主な要因は、ニーズに合わせた専用車両の取得や車両の代替の推進にともなう有形固定資産の取得による支出14億47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は、28億69百万円（前年同期は29億46百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の返済と自己株式の取得によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から12億45百万円減少し、2億72百万円となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、政府の総合経済対策や実質賃金の上昇などにより、緩やかな回復基調が期待されるものの、不安定な国際情勢による資源価格の上昇や、円安の継続が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続くものと予想され、物流業界においても、燃料価格の高止まりや、さらなる輸送資材の高騰、2024年問題による影響など解決すべき課題が山積しており、依然として楽観視できない状況となっております。

こうした中、「中期経営計画2022」の最終年度である2025年3月期は、2023年度に引き続き、人財投資を強化する方針とし、2023年度に行った内容と同等レベルの処遇改善をさらに行うことを決定いたしました。2023年度より行っている人財投資は「中期経営計画2022」策定時から社会情勢が大きく変化したことを踏まえて、基本方針では盛り込んでいなかった内容を追加したものであり、大きな投資になりますが、当社グループの長期ビジョンの達成及びさらなる事業拡大への先行投資と位置づけております。

これらの人財投資と合わせて、適正料金の収受を強力に推進するとともに、2023年4月より販売を開始した新輸送商品「DDロジ」の拡販をはじめ、既存荷主の新規案件の掘り起こし、九州エリアをはじめとした取り扱いエリアの拡大により営業収益目標の達成を目指すとともに、引き続き内製化による自社輸送能力の強化とIT化効率化により業務改善効果を創出することで、収益力の強化を実現してまいります。

(連結業績予想)

営業収益	800億円
営業利益	38億20百万円
経常利益	38億円
親会社株主に帰属する当期純利益	23億90百万円

尚、上記の業績予想は本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、利益水準を鑑み、普通配当として1株当たり60円を予定しております。これにより当期における1株当たりの年間配当金は、中間配当金60円と合わせて120円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当として60円、期末配当として60円、合計120円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518	273
受取手形	183	182
電子記録債権	601	608
営業未収入金及び売掛金	9,305	9,164
棚卸資産	97	166
その他	1,130	1,217
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	12,832	11,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,003	13,026
減価償却累計額	△9,939	△10,140
建物及び構築物 (純額)	3,064	2,886
機械装置及び運搬具	16,338	16,685
減価償却累計額	△8,082	△8,657
機械装置及び運搬具 (純額)	8,255	8,028
土地	6,785	7,087
リース資産	427	369
減価償却累計額	△353	△291
リース資産 (純額)	73	77
その他	1,898	1,971
減価償却累計額	△1,347	△1,480
その他 (純額)	550	491
有形固定資産合計	18,730	18,569
無形固定資産	348	479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	2,162
繰延税金資産	340	358
差入保証金	1,422	1,409
その他	554	538
貸倒引当金	△90	△87
投資その他の資産合計	3,536	4,381
固定資産合計	22,615	23,430
資産合計	35,448	35,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	—
電子記録債務	110	132
営業未払金及び買掛金	5,462	5,071
短期借入金	3,427	3,515
リース債務	50	33
未払法人税等	713	517
役員賞与引当金	93	95
その他	2,321	2,550
流動負債合計	12,189	11,916
固定負債		
長期借入金	3,394	2,164
リース債務	28	51
繰延税金負債	104	276
役員退職慰労引当金	280	342
退職給付に係る負債	279	307
資産除去債務	11	11
その他	165	156
固定負債合計	4,264	3,310
負債合計	16,453	15,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	592	592
利益剰余金	18,685	17,919
自己株式	△1,439	△406
株主資本合計	18,837	19,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102	464
その他の包括利益累計額合計	△102	464
非支配株主持分	258	245
純資産合計	18,994	19,814
負債純資産合計	35,448	35,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	72,860	74,075
営業原価	65,853	67,412
営業総利益	7,007	6,662
販売費及び一般管理費	3,244	3,503
営業利益	3,762	3,158
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	60	52
寮収入	62	56
受取補償金	4	66
受取和解金	66	—
その他	99	107
営業外収益合計	296	284
営業外費用		
支払利息	52	36
寮支出	138	144
車両売却除却損	56	64
その他	16	25
営業外費用合計	263	271
経常利益	3,795	3,171
特別利益		
固定資産売却益	44	0
投資有価証券売却益	82	0
特別利益合計	126	0
特別損失		
固定資産除却損	59	103
投資有価証券評価損	22	—
特別損失合計	82	103
税金等調整前当期純利益	3,839	3,068
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,171
法人税等調整額	29	△32
法人税等合計	1,287	1,139
当期純利益	2,552	1,929
非支配株主に帰属する当期純利益	△3	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	2,555	1,943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,552	1,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	566
その他の包括利益合計	99	566
包括利益	2,652	2,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,655	2,510
非支配株主に係る包括利益	△3	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	592	16,848	△1,439	17,001
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する当期純利益			2,555		2,555
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,836	△0	1,836
当期末残高	1,000	592	18,685	△1,439	18,837

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△201	△201	262	17,062
当期変動額				
剰余金の配当				△719
親会社株主に帰属する当期純利益				2,555
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	99	△3	96
当期変動額合計	99	99	△3	1,932
当期末残高	△102	△102	258	18,994

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	592	18,685	△1,439	18,837
当期変動額					
剰余金の配当			△776		△776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,943		1,943
自己株式の取得				△899	△899
自己株式の消却		△0	△1,932	1,932	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△766	1,033	267
当期末残高	1,000	592	17,919	△406	19,105

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△102	△102	258	18,994
当期変動額				
剰余金の配当				△776
親会社株主に帰属する当期純利益				1,943
自己株式の取得				△899
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	566	566	△13	552
当期変動額合計	566	566	△13	820
当期末残高	464	464	245	19,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,839	3,068
減価償却費	2,045	1,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	61
受取利息及び受取配当金	△62	△53
支払利息	52	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
有形固定資産除却損	115	167
売上債権の増減額 (△は増加)	△430	135
未収入金の増減額 (△は増加)	△226	△52
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	△68
仕入債務の増減額 (△は減少)	349	△377
未払金の増減額 (△は減少)	76	187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73	△253
その他	168	△67
小計	5,972	4,719
利息及び配当金の受取額	62	53
利息の支払額	△51	△36
法人税等の還付額	198	86
法人税等の支払額	△1,179	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,003	3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,443	△1,447
有形固定資産の売却による収入	116	46
有形固定資産の除却による支出	△40	△83
無形固定資産の取得による支出	△138	△257
投資有価証券の取得による支出	△7	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	325	7
関係会社株式の取得による支出	—	△3
貸付けによる支出	△4	△12
貸付金の回収による収入	4	6
差入保証金の差入による支出	△99	△109
差入保証金の回収による収入	135	122
出資金の回収による収入	0	—
その他の投資による支出	△7	△6
その他の投資回収による収入	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	△1,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	185
長期借入れによる収入	850	—
長期借入金の返済による支出	△1,688	△1,327
リース債務の返済による支出	△88	△50
自己株式の取得による支出	△0	△899
配当金の支払額	△719	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,946	△2,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	897	△1,245
現金及び現金同等物の期首残高	620	1,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,518	272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

- ・商品、貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具7年~17年であります。なお、車両運搬具については当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に運送事業等を行っており、荷主から依頼があった貨物の運送サービスを行っております。運送事業等における運賃収入については、一定期間（運送期間）にわたって履行義務が充足されるものとし、原則として一定期間（運送期間）に応じて収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業拡大において国内各事業エリアにおける状況をより適切に把握するため、当社における報告セグメントを地域別単位とし、「北海道」、「東日本」、「西日本」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	20,654	34,204	15,278	70,137	2,708	72,845
その他の収益	—	—	—	—	15	15
外部顧客への営業収益	20,654	34,204	15,278	70,137	2,723	72,860
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,208	770	486	6,466	3,220	9,686
計	25,863	34,975	15,765	76,604	5,943	82,547
セグメント利益	706	2,179	659	3,545	876	4,422
セグメント資産	16,200	15,201	5,556	36,958	19,602	56,560
セグメント負債	8,240	6,396	3,566	18,202	11,223	29,426
その他の項目						
減価償却費	925	680	230	1,836	217	2,054
受取利息	0	3	0	4	50	54
支払利息	25	14	10	50	53	104

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は682百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	20,994	33,260	16,379	70,634	3,426	74,060
その他の収益	—	—	—	—	14	14
外部顧客への営業収益	20,994	33,260	16,379	70,634	3,440	74,075
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,322	698	428	6,449	3,709	10,159
計	26,317	33,958	16,807	77,084	7,150	84,234
セグメント利益	485	1,727	631	2,843	1,157	4,001
セグメント資産	16,507	14,565	5,507	36,579	19,247	55,826
セグメント負債	8,384	6,047	3,556	17,988	11,154	29,142
その他の項目						
減価償却費	861	604	230	1,697	238	1,936
受取利息	0	2	0	3	43	46
支払利息	21	12	9	43	39	82

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は871百万円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

営業収益	
報告セグメント計	76,604
「その他」の区分の営業収益	5,943
セグメント間取引消去	△9,686
連結財務諸表の営業収益	72,860

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	3,545
「その他」の区分の利益	876
セグメント間取引消去	△659
連結財務諸表の営業利益	3,762

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	36,958
「その他」の区分の資産	19,602
セグメント間取引消去	△21,112
連結財務諸表の資産合計	35,448

(単位：百万円)

負債	
報告セグメント計	18,202
「その他」の区分の負債	11,223
セグメント間取引消去	△12,972
連結財務諸表の負債合計	16,453

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,836	217	△8	2,045
受取利息	4	50	△51	2
支払利息	50	53	△51	52

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

営業収益	
報告セグメント計	77,084
「その他」の区分の営業収益	7,150
セグメント間取引消去	△10,159
連結財務諸表の営業収益	74,075

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	2,843
「その他」の区分の利益	1,157
セグメント間取引消去	△842
連結財務諸表の営業利益	3,158

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	36,579
「その他」の区分の資産	19,247
セグメント間取引消去	△20,785
連結財務諸表の資産合計	35,041

(単位：百万円)

負債	
報告セグメント計	17,988
「その他」の区分の負債	11,154
セグメント間取引消去	△13,916
連結財務諸表の負債合計	15,226

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,697	238	△19	1,916
受取利息	3	43	△45	0
支払利息	43	39	△45	36

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	15,538	北海道、東日本、西日本、その他

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	17,988	北海道、東日本、西日本、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,256円29銭	1株当たり純資産額	3,582円75銭
1株当たり当期純利益金額	444円22銭	1株当たり当期純利益金額	340円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,555	1,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	2,555	1,943
期中平均株式数 (千株)	5,753	5,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。